

3月議会最終日
40人こえる傍聴

副町長 任命より 公平で不正のない町政を

21日、3月議会最終日は40名を超える傍聴者で、町政の成り行きに対する関心の高さを示しました。とりわけ約20年間なかった副町長（以前は助役）承認議案を最終日に追加で提出してきたことで、一気に北川町政への不信・不安の広がりが背景にありました。

防災センター建設費6億8776万円（総事業費7億2400万円）開発業者丸投げになる危険性が高い南部工業団地計画を進めるための道路設計費、道路用地買収費2450万円を含む一般会計予算（約45億円）では、木村、阪東、丸山、建部、田中、宮寄の6議員が賛成討論。反対討論に野瀬、山田裕康、西澤の3議員が立ち、熱のこもった論戦となりました。採決の結果、賛成6、反対5（山田充、岡田が加わり）で可決（西川議員は議長のため裁決には参加せず）。

道理感じない 副町長承認案

大橋久和氏を副町長とする承認議案も賛成6、反対5で可決（西川議長は反対するため議長職の辞職願を提

出）。任期は4年。

今なぜ副町長か？納得できる説明がありません。3月3日には議案の説明があるのに、その時には提出せず、開会（6日）にも提出

しなかった議案を最終日の21日に提出するという北川町長の政治姿勢を疑います。これでは、住民合意は得られません。幹部職員を束ねる役割は、ひとえに首長の町政に対する基本方針と町民への献身・思いやりにあります。副町長は、あくまで「副」であり、代役は出来ても、町長に代わることはできません。

これだけ不祥事が連続し、ダメなものはダメと町長が毅然とできないのに、副町長ができるとは思えません。

北川町長は提案理由の一つとして、任務過剰かどうか、全体を見渡し調整する役割を担ってもらう、と説明しますが、行政の実務・仕事をするのは、あくまで職員のみなさんです。副町長が実務を分担するわけではありません。それなら、人員不足を解消することこそ急務です。

年額 667 万円

副町長には特別職としての報酬が支払われます。月額報酬は55万6千円と条例で定められています。年額667万2000円となります。任期4年間の報酬は2,668万8000円となります。

「これだけは 止めなダメや」

西川議長は3月議会最終日の冒頭、辞職願を提出。西澤議員は憲法の趣旨に基づき個人の意味を尊重して「可否をはかるべきではない」と提案しましたが、議会ルールに則り、賛否をとることになり、賛成5、反対5で宮寄副議長の裁定で否決となりました。

西川議長は「辞職」の理由を、副町長承認議案を突然追加し、防災センター建設検討委員会の結論も出ていない段階で予

算が決められること、工業団地計画にとっても納得できないので、一議員になって「これだけは止めないとダメや」と考えたと言っていました。

町民の声

感想・投書が寄せられましたので紹介します。

防災で一番大事なものは住民同士のつながり、助け合えるかどうかではないでしょうか。火事にしても、地震にしても、お年寄りや障がい者、特にひとり暮らしの方は、うまく逃げられません。公民館や広場に行くことも困難な人達への援助はどうするのか。また家によっては、消防車が入れない細い道もまだまだあるように思います。

大きな建物に町民の税金



甲良民報

2017年3月26日 700号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在土463（西澤）
Tel：38-4949 Fax：38-2242

ご意見・ご要望をどうぞ。

くらし・税金・教育などの相談は 西澤申明 38 4949 丸山光雄 38 3123 松元たけし 38 3875

日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤申明」で検索】

を7億円も超えて使うことよりも、もっとすべきことがあるのではないのでしょうか。

町政の仕事は、公平・公正で町民の生命とくらしを守ることだと思います。公金横領事件の解決もままならぬ時、現在でも税金徴収のミスも多くある中で、高い介護保険料などで、くらしが大変な町民は役場（町政）に対して不信感を募らせ、ますます税金が入らなくなるのではと、危惧します。次世代に借金を残すような事業はいりません。

（M子）

“税金は町民の為に使え”

議場は40名を超える傍聴者であふれて「何があるんやろ」と思うぐらいだった。一人一人の想いは違うと思うが、様々な声を聞くことができた。

副町長に払う金があるんやったら、町民の為に使わんかい。副町長を置かんならんほど町長は忙しいのか。何でもできると、数にもの言わせている。こんな町出ていきたい。役場は信用できん、上を変えなアカン。役場に

は金持っていく気がせん。…などである。

（M男）

建物より中身や

9時前に議会につくと、何と多数の傍聴者席は7割がたもうまって、更に次々と傍聴者が増え続け、椅子が運び込まれる騒ぎでした。

防災センター建設は、中身のない施設ありきとしか思えません。南部工業団地ができたとしても人口が増えるはず

がありません。

議会の最終日に突然出してくる副町長の承認など、北川町長は真面目に町民への説明をするつもりがあるのか大変疑わしいものやと思いました。

北川町長には「お金のなる木」があるのか、とっけてしまいます。昨年未の新聞に「ズサンさ底見えず」と書かれる税金着服事件など次から次と町民無視の不祥事が続いている大本を変

えてほしいと切に思います。



事件（業務上横領罪）とも連動するもの。もちろん民事事件＝Kの自己破産に対する異議申請、3000万円を超える損害賠償請求など＝の重要な証拠書類となるもの。

北川町長は、山田裕康議員の質問に対して「削除」の事実は報告受けた、としながら「不注意で削除したものと答弁。山田裕康議員は「パソコンの仕組みからも削除の意思なくして消すことはできないはず。顛末書ぐらいで済ませるのはおかしい」などと批判。

西澤議員は「消去となった詳細を解明中としながら、『不注意だった』とはおかしいではないか」と、消去をかばいたてる北川町長の姿勢を批判しました。そして厳重な調査を要請しました。

この「消去」は、故意、過失に関わらず、公務の障害に他ならず、法に触れる可能性も考えられます。



着服額解明中 2000件データー消える

委員会で明かに

21日、甲良町議会総務民生常任委員会（委員長＝阪東議員）が開かれ、着服事件の刑事・民事両面の進捗状況を議題に協議しました。

まず、税務課参事より報告。着服額解明のため整理していた「税金未納者リスト」358人分・約6000件（税目別、年度別、個人別に分別）の内、約2000件が税務課職員によって消去されていたことが3月3日判明したと発表。

山田裕康議員、西川議員、西澤議員はそれぞれ「重大で忌々しき事態だ」として事実関係・町長の認識をたずねました。委員会では、次の事柄が明らかになりました。

町は、元職員による着服額が3000万円を超えると、膨大な収納データーの中から、データー上は「未納」だが、着服された税金の可能性があると判断し、442名の納税者に確認を依頼（昨年10

月）、その内「真の未納」と判断した方が84名、残り358名分・6000件のデーターを整理していた。消去された2000件のデーターは約3か月かけて整理済みとなったもの。

削除した職員とは別の職員が削除に気づき、確認し、3月3日朝9時に上司である中川参事に報告したもの。

2月27日に職員によってフォルダーごと消されていたことが後に判明。

2000件のデーターは、刑事